

米国景気概況(2022年10月)

2022年10月4日

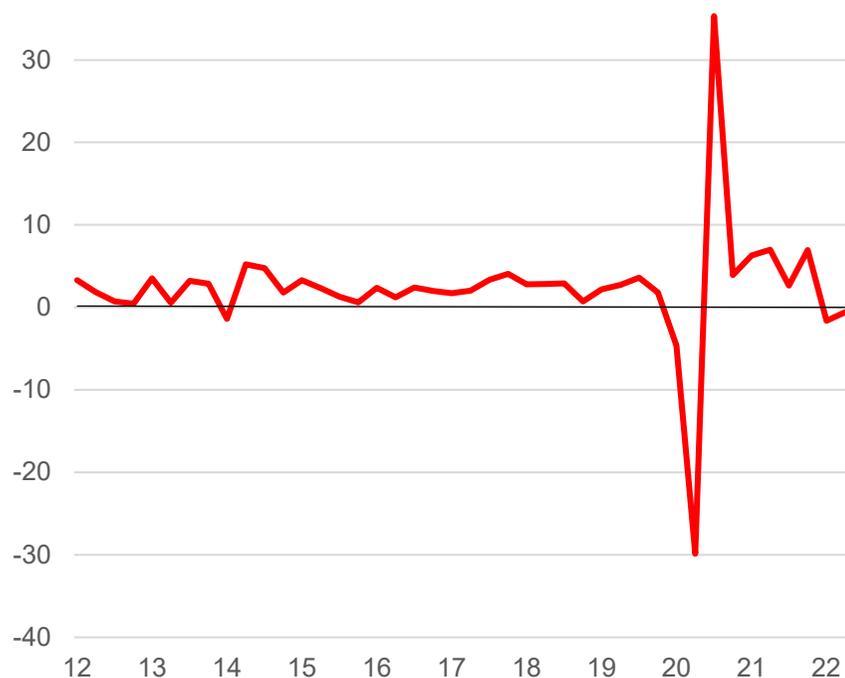
調査部 主任研究員 細尾 忠生

景気は減速

米国経済は、雇用など一部に底堅い動きもみられるものの、全体として減速している。4-6月期の実質GDP成長率(確定値)は前期比年率-0.6%と2四半期連続でマイナス成長となった。在庫投資がマイナス寄与となったほか、設備投資がほぼ横ばいにとどまり、住宅投資は減少した。また、ISM景況指数も低下傾向が鮮明になるなど景気は減速している。先行き、インフレの影響による消費抑制や企業のコスト増、金利上昇による住宅・設備投資の抑制などにより、景気は一段と減速する見通しである。

実質GDP

(前期比年率、%)

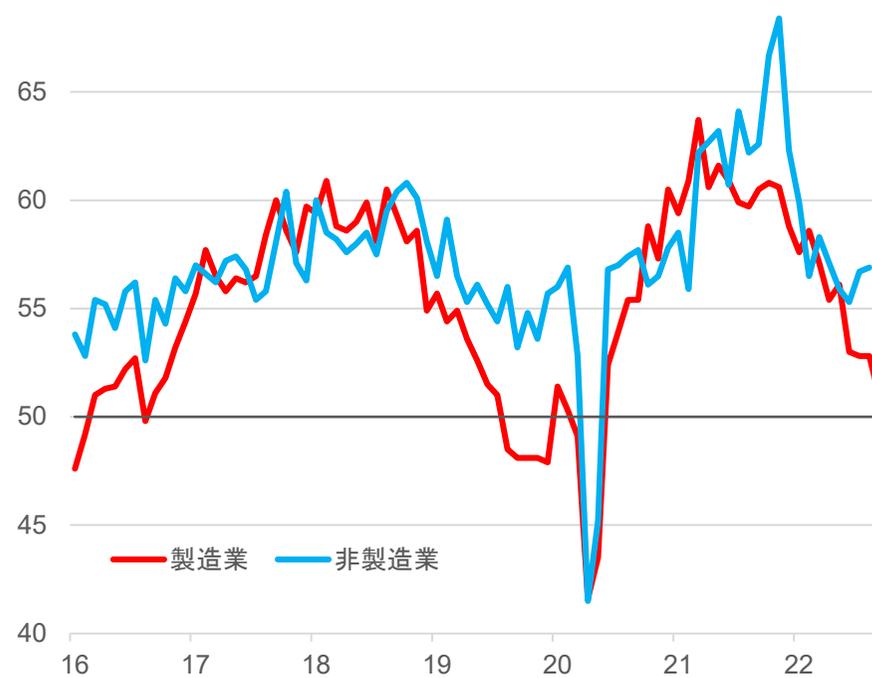


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



(出所)米供給管理協会

(年、月次)

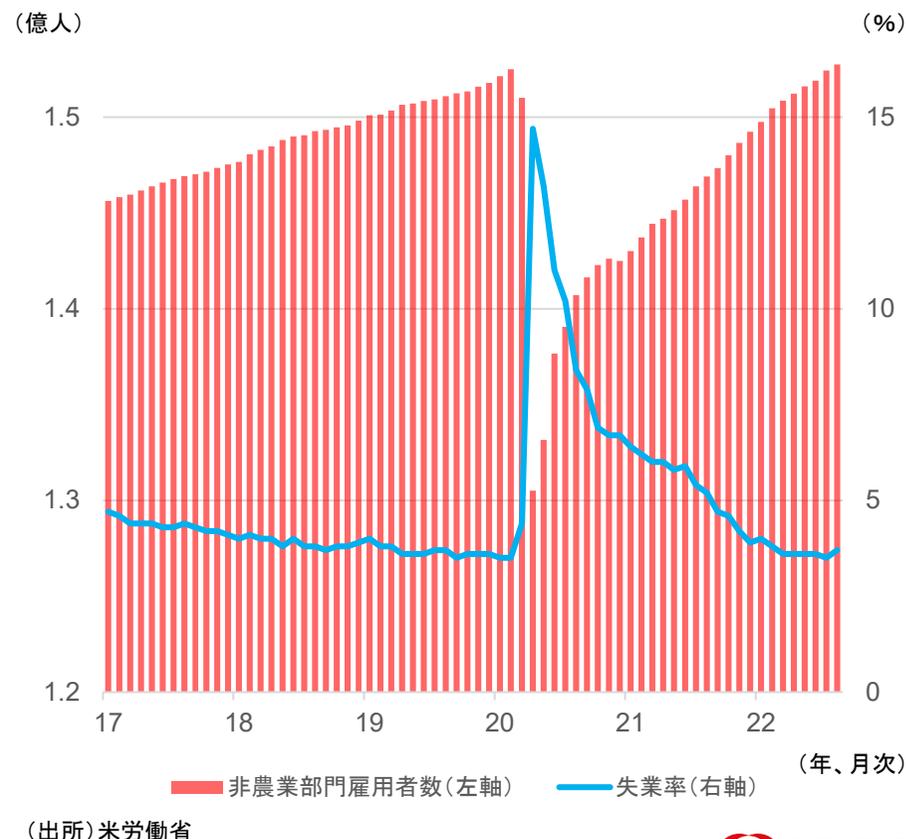
生産はわずかに減少、雇用は増加

- 8月の鉱工業生産は前月比0.2%減少した。自動車・同部品が同0.5%減少し全体を押し下げた。また、設備投資動向を示す8月のコア資本財出荷は同0.3%増と18ヶ月連続で増加した。
- 8月の非農業部門雇用者数は前月差31.5万人増加した。専門サービス(同6.8万人増)、教育・医療(同6.8万人増)などが雇用増をけん引した。一方、失業率は3.7%と0.2ポイント上昇した。労働力人口、失業者が、いずれもおよそ2年ぶりの大幅増となったことの影響による。

鉱工業生産



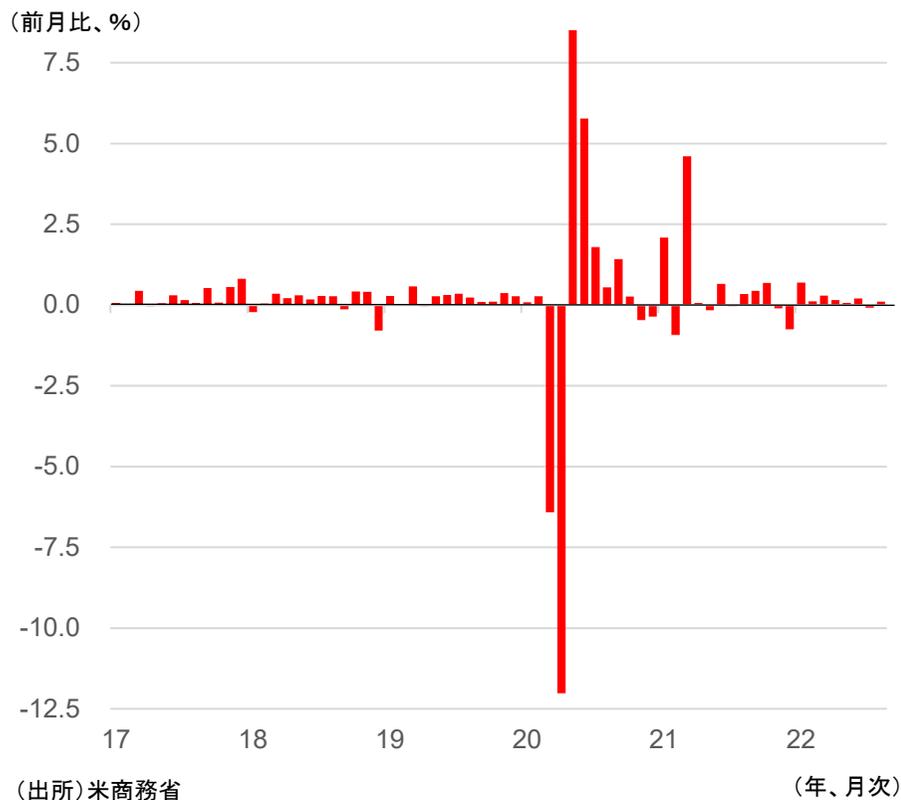
雇用



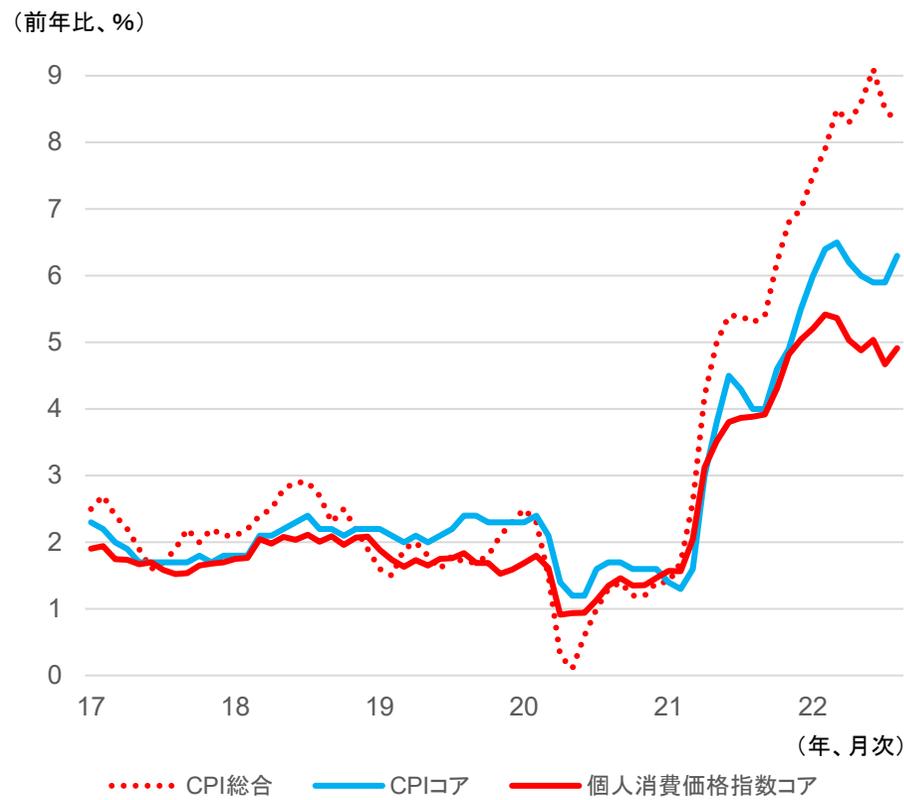
消費はほぼ横ばい、コア物価上昇率は再び加速

- 8月の実質個人消費は前月比0.1%と小幅な増加にとどまった。7月分が下方修正され、7、8月で見るとほぼ横ばいであった。8月の内訳をみると、耐久財は同0.4%減少、非耐久財も同0.1%減少したが、サービスは同0.2%増加した。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、8月に前年比6.3%と半年ぶりに加速した。FRBが重視する個人消費価格指数(同)上昇率も8月は同4.9%と2ヶ月ぶりに加速した。

実質個人消費



物価

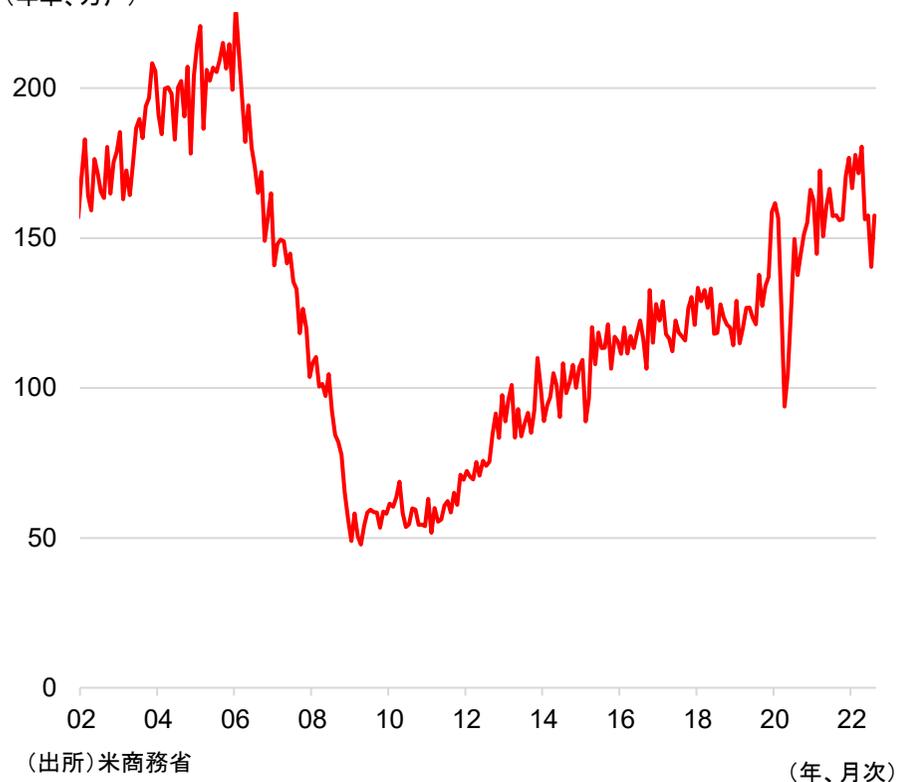


住宅着工はピークアウト、価格も鈍化

- 8月の住宅着工件数は年率158万戸と、およそ2年ぶりの水準に減少した前月と比べわずかに持ち直した。もっとも、住宅ローン金利の上昇により販売が減少しており、物件不足などに起因した着工増の動きはピークアウトしたとみられる。
- 7月の住宅価格指数上昇率は前年比+15.8%と4ヶ月連続で鈍化した。販売や着工の減少により、住宅価格の鈍化は今後も続く公算が大きい。

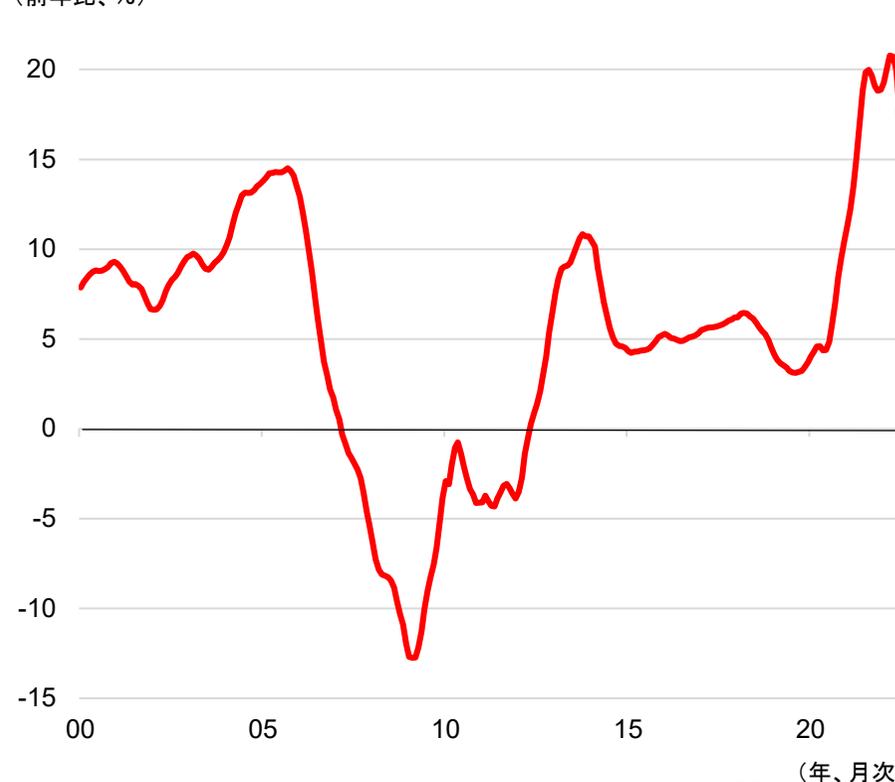
住宅着工件数

(年率、万戸)



S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数

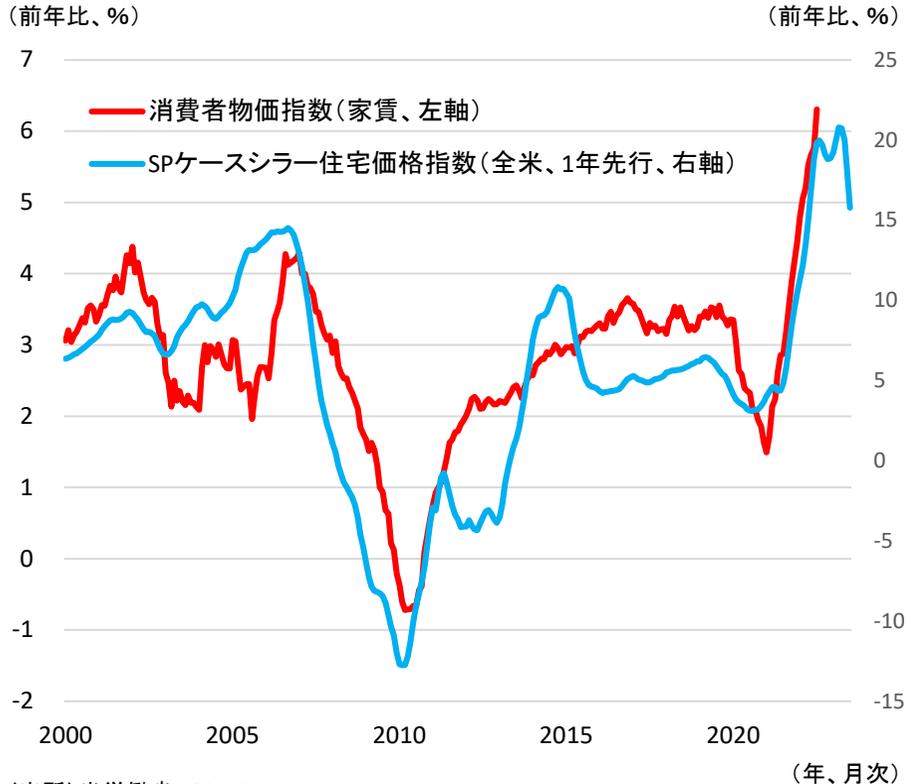
(前年比、%)



インフレに関する2つのシナリオ

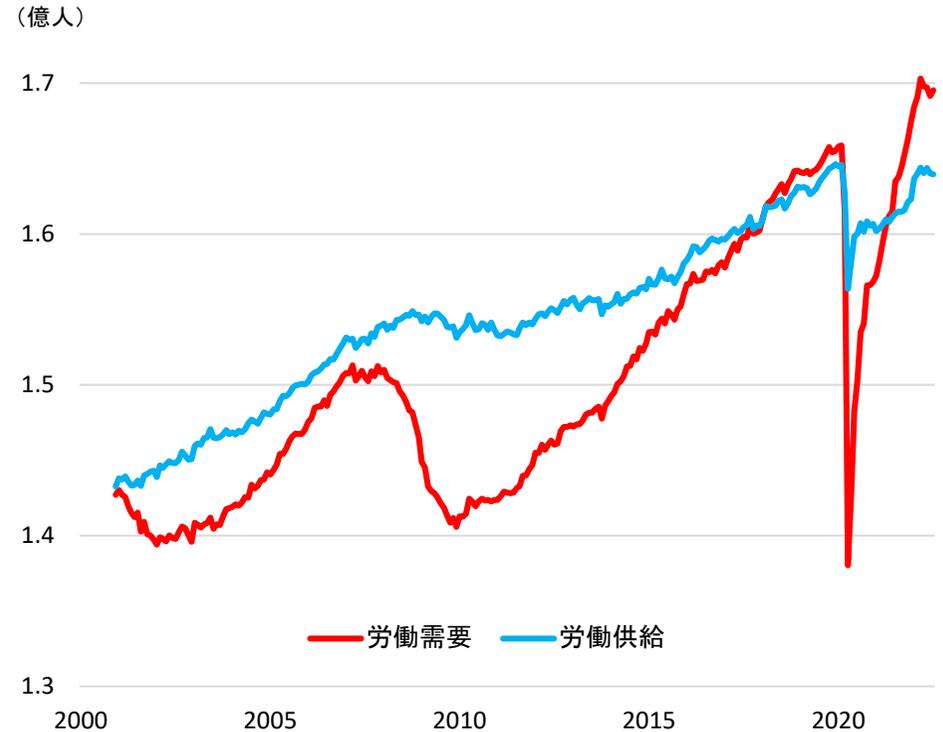
- 米国のインフレ率は、2023年末にかけて3%程度に鈍化すると見込まれる。エネルギー価格の下落に加え、消費者物価で三分の一のウェイトを占める家賃についても、先行する住宅価格の鈍化によりピークアウトが見込まれるためである。
- もっとも、これまで多くの専門家が物価鈍化を予想した中、インフレが加速してきたため楽観は禁物である。特に、労働市場の需給は500万人程度の需要超過となっており、移民減少などの構造的な人手不足に起因した賃金インフレが、なおしばらく続く懸念があり注意が必要であろう。

住宅価格と消費者物価(家賃)



(出所) 米労働省、S&P Dow Jones Indices

労働需給



(注) 労働需要=雇用者数+求人数、労働供給は労働力人口
(出所) 米労働省

金融政策：FRBは0.75%の利上げを実施、今後も一段の金融引締めを想定

- FRBは9月20日～21日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.75%引き上げ3～3.25%とした。利上げは5会合連続、0.75%の大幅上げ幅は3会合連続となる。パウエル議長は会見で、今後も一段の金融引締めを継続する方針を表明した。
- FOMC委員の経済金融見通しによると、政策金利は今年末時点が4.4%と、年内あと2回の会合で計1.25%の追加利上げが想定されている。また、失業率の見通しは22～24年にかけて上方修正され、大幅利上げの影響により雇用が悪化し景気が鈍化するとの見方が示された。

FOMC委員の経済金融見通し(19人の委員による予測の中央値)

	(%)				
	2022	2023	2024	2025	長期見通し
GDP成長率(実質)	0.2(1.7)	1.7 (1.7)	1.8(1.9)	1.8	1.8 (1.8)
失業率	3.8(3.7)	4.4(3.9)	4.4(4.1)	4.3	4.0 (4.0)
個人消費支出価格指数	5.4(5.2)	2.8 (2.6)	2.3(2.2)	2.0	2.0 (2.0)
個人消費支出価格指数コア	4.5 (4.3)	3.1(2.7)	2.3 (2.3)	2.1	-
政策金利	4.4(3.4)	4.6 (3.8)	3.9(3.4)	2.9	2.5 (2.5)

(注) カッコ内は前回6月時点の予測値
(出所)FRB

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 細尾 TEL:03-6733-4925 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください